

# 全労連社会保障闘争本部ニュース

NO.98

全労連社会保障闘争本部発行

2020年4月20日

## 年金改革法案の委員会質疑始まる

4月17日衆議院厚生労働委員会で年金改革法案の質疑が始まりました。

### 年金がふえたら、年金にかかる税金や社会保険料も当然ふえる

日本共産党宮本徹議員は支給開始年齢を繰り下げの場合の税金の総額について質問。

単身者で、65歳から85歳まで月15万円の年金をもらう場合と、75歳から85歳まで、その184%の月27万6千円の年金をもらう場合、それぞれ、年金にかかる所得税、住民税の負担総額は、65歳から85歳までもらったら、かかる税金は20年間で42万円に対し、繰り下げて75歳から85歳まで受け取る場合225万円となり、年金にかかる税金だけでも180万円ぐらい増えることを厚生労働省は明らかにしました。

宮本議員は、「ちょうどバランスがとれる同じ金額になるところまで年金を受給したとしても、実際の手取りは減る。税金、所得税、住民税だけでも それだけかかるわけですよ。これに介護保険料や国民健康保険税というものも含めたら、年金から引かれるものはもっと多くなるということになる」

「高齢者が意欲を持って働ける環境整備だと言いますが、引かれるものは物すごく桁違いにふえる」と指摘しました。

### マクロ経済スライドによって消えてしまう繰り下げ支給の増額分

年金支給の繰り下げを選んでいる高齢者の実情の糺し、「今70歳まで年金支給の繰下げを選んでいる方の主な理由は、生きている限り受け取ることができる年金の額が高い方が安心できるからというのを選んだ方が41%、65歳以降も働くつもりだからを選んだ方が37%、また、配偶者などの収入や自分の貯金などがあるからが6.6%、自分は長生きすると思うからが5.7%。結局、年金が不十分だから繰延べして働かなきゃいけないという方がかなりいる」と紹介し、現在の年金額の不十分さについて強調。

また、マクロ経済スライドの仕組みでは、将来世代ほどスタート時点から年金は実質減り、所得代替率でいえば基礎年金は今よりも三割減る。マクロ経済スライドをこのまま続けていけば、今の年金のもとで、70歳でもらう所得代替率よりも、将来、マクロ経済スライド調整後、75歳でもらう所得代替率の方が低い、所得代替率ベースで見ると、結局、マクロ経済スライドでどんどん年金を目減りさせていくということは、今の年金制度のもとで70歳まで頑張ろうと思った人は75歳まで頑張っても、現状の70歳の所得代替率の年金は得られないと指摘。結局支給開始を遅らせても、年金は逃げ水のように高齢者の手から遠のいていくマクロ経済スライド制度の欠陥が紹介されました。